



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年 5月11日

上場会社名 **ハリマ化成株式会社** 上場取引所 東証第一部、大証第一部  
 コード番号 4410 URL <http://www.harima.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 吉弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 金城 照夫 TEL (06) 6201-2461(代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	35,548	8.4	1,717	51.1	1,995	7.7	1,863	-
18年3月期	32,806	9.2	1,136	14.6	1,852	9.5	2,354	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	71 75	- -	7.2	4.3	4.8
18年3月期	90 61	- -	8.9	4.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 49百万円 18年3月期 47百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	46,188	27,285	57.7	1,026 52
18年3月期	45,986	25,433	55.3	979 06

(参考) 自己資本 19年3月期 26,657百万円 18年3月期 - 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	696	47	1,740	2,299
18年3月期	1,341	755	2,046	3,288

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	6 00	6 00	12 00	311	-	1.2
19年3月期	6 00	9 00	15 00	389	20.9	1.5
20年3月期 (予想)	6 00	6 00	12 00		22.6	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 3円00銭

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	19,200	9.0	1,100	11.8	1,100	2.8	640	36.5	24 65
通期	40,000	12.5	2,300	33.9	2,300	15.2	1,380	25.9	53 14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 ハリマテックI.C.S. Co., Ltd.) 除外 1社(社名 ハリマディカ(株))

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 26,080,396株 18年3月期 26,080,396株

期末自己株式数 19年3月期 111,865株 18年3月期 103,315株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	29,229	10.7	1,003	5.2	1,502	23.0	1,054	-
18年3月期	26,404	5.9	1,058	18.7	1,952	0.1	2,504	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	40 61	- -
18年3月期	96 40	- -

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	40,511	26,243	64.8	1,010 60
18年3月期	40,336	25,835	64.0	994 54

(参考) 自己資本 19年3月期 26,243百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	15,400	5.3	600	0.1	850	6.6	450	1.6	17 33
通期	32,000	9.5	1,350	34.6	1,800	19.8	940	10.9	36 20

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の4ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油など原材料価格が高水準で推移したにもかかわらず、輸出の拡大などに伴う企業収益の改善および設備投資に支えられて、緩やかながらも景気拡大が続きました。また世界経済も、米国では、雇用の増加などを背景に堅調に推移し、中国では、好調な輸出や旺盛な設備投資を背景に高成長を続けました。

このような環境下、当社グループは、高収益、高成長分野への事業の選択と集中を促進し、さらに一層のコスト低減や価格修正に努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

当期の連結業績につきましては、売上高は355億4千8百万円となり、前連結会計年度に比べ27億4千2百万円(8.4%)の増収となりました。利益面では、国内事業は、原材料価格の高騰に対して、価格修正による収益確保を重要課題として取り組みましたが、厳しい結果となりました。一方、海外事業は、需要の拡大などを背景に好調に推移しました。その結果、営業利益は17億1千7百万円で前連結会計年度に比べ5億8千万円(51.1%)の増益となり、経常利益は19億9千5百万円で前連結会計年度に比べ1億4千3百万円(7.7%)の増益となりました。当期利益につきましては、関連会社の持分を売却したことなどにより、18億6千3百万円となり、前連結会計年度に比べ大幅な増益となりました。

当期における主要な事業の状況は次の通りです。

#### (樹脂化成品事業)

国内の塗料業界は自動車、IT(情報技術)関連、機械向け塗料などが好調に推移しました。印刷インキ業界は新聞のカラー化の進展で新聞インキが好調でしたが、全体としては前年並みとなりました。合成ゴム業界はSBR(スチレン・ブタジエンゴム)が前年並みでした。

このような環境下、当事業は原料価格の値上がりに対しては価格修正により製品ごとの収益確保を重要課題として取り組みました。また、環境対応商品の市場への新規投入を積極的に行いました。

当事業の売上高は181億4千8百万円で、前連結会計年度に比べ12億1千3百万円(7.2%)の増収となりました。

#### (製紙用薬品事業)

国内の製紙業界は、景気拡大を背景にチラシやカタログなど商業印刷用紙の需要は堅調に推移しましたが、板紙は前年を下回り、全体としては前年並みの生産量となりました。

このような環境下、国内事業はコスト低減に努め、価格修正に取り組みましたが、厳しい結果となりました。一方、海外事業は需要の拡大などを背景に、数量、売上高とも前年を上回ることができました。

当事業の売上高は120億7千2百万円で、前連結会計年度に比べ17億3百万円(16.4%)の増収となりました。

#### (電子材料事業)

国内の電子材料業界は、薄型テレビやデジタルカメラなどへの需要が好調に推移しました。

このような環境下、当事業は環境にやさしく接合信頼性に優れる車載用部品のろう付け材や海外法規制に対応した鉛フリーはんだペーストなどが好調に推移し、数量、売上高とも前年を上回ることができました。

当事業の売上高は48億6千7百万円で、前連結会計年度に比べ8億1千2百万円(20.0%)の増収となりました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済の見通しにつきましては、設備投資と輸出の増加に牽引され、景気拡大が続くと見込まれますが、原油価格や海外経済の動向など充分注視していく必要があると思われま

す。このような経営環境のもと、当社グループは、研究開発を強化し、高付加価値製品の比率を高め、採算性の高い新規商品の開発、拡販に努めてまいります。

国内では、事業の拡大が期待できる電子材料の生産能力増強に積極的に投資してまいります。海外では、中国における合成樹脂の新工場が本格稼働し、需要が急増している製紙用薬品の設備を増強し、増産を図ってまいります。さらに、チェコに電子材料の新工場を建設し、更なる連結収益基盤の拡大を図ってまいります。

尚、通期見通しは売上高400億円、営業利益23億円、経常利益23億円、当期利益13億8千万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度の総資産は前期末に比べ2億1百万円増加しました。自己資本比率は57.7%となりました。増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金が21億3千万円、たな卸資産が3億9千4百万円増加しております。固定資産では投資有価証券が13億8百万円減少しております。流動負債では仕入債務が4億5千9百万円増加しております。

単位：百万円（未満切捨て）

	平成19年3月期	平成18年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	696	1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	47	755
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,740	2,046
現金及び現金同等物の増減額	989	91
現金及び現金同等物期末残高	2,299	3,288

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは6億9千6百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益27億3千3百万円、減価償却費12億8千7百万円等が売上債権の増加による資金の減少21億3千5百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは4千7百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出18億7千3百万円及び投資有価証券の取得による支出25億4千2百万円等の資金の減少があったものの、投資有価証券の売却による収入33億1千3百万円等の資金の増加が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは17億4千万円となりました。

これは主に配当金の支払3億1千1百万円及び借入金の返済等によるものであります。

(次期の見通し)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は経常利益並みを予想しており、また、減価償却費15億円を見込んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローのうち設備投資額は20億円を見込んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払額3億8千9百万円及び借入金の返済等を見込んでおります。

以上の結果により、次期の現金及び現金同等物期末残高は、当期末と比べ約5億円程度増加すると予想しております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	56.9	57.7	55.3	57.7
時価ベースの自己資本比率(%)	44.5	40.5	44.9	45.6
債務償還年数(年)	3.2	12.3	6.6	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.0	4.7	6.6	2.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開に備えて内部留保の充実に努め経営基盤の強化を図ってまいります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、研究開発活動への投資、生産体制の整備充実になどに活用してまいります。

株主の皆様に対する配当金につきましては、業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案して実施してまいります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1) 経済状況

当社グループの全世界における製品の需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、南米、アジア等の主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。

競合他社が低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品を低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。また、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメカでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 2) 原材料価格の上昇

当社グループは、石油化学関連原料及びロジン等の原材料価格が上昇した場合、製品価格への転嫁が遅れることなどにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 3) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。円安は当社グループにおいて輸入原料の調達コストを押し上げる可能性があり、製品への価格転嫁が遅れると業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 4) 新製品開発力

当社グループの収入の増加は新規商品が大半を占めております。今後の成長には主に新製品の開発と販売に依存すると予想しております。当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。当社グループは予想需要に対応するため、生産拠点など重要な資源を投下し事業拡大をしておりますが、この需要が実現しない可能性があります。

当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

技術の急速な進歩とニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性がありますので、この製品の市場における大きなシェアの確保ができないかも知れません。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は適地生産のグローバル化により、北米や南米、ならびにアジア等の日本国外で行われております。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

当社グループは顧客の要望に応えるため、中国での生産等規模拡大を続けております。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6) 特定のグループへの供給依存

当社グループは一部重要原料の供給を特定のグループに依存しております。当社グループは供給元と通常、更新可能な中期契約を結んでおります。当社グループは必要に応じてその他の措置で供給を確保しておりますが、不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループが供給元と契約を変更しなければならなくなった場合、重要原料の供給状況の悪化あるいは当社グループの原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、当社グループが必要とする製品を予定通りに生産できない可能性があります。重要原料が不足すると、価格高騰、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7) 製品の欠陥

当社グループは各国の工場で各種の製品を製造しております。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

8) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合併の形で多くの他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

9) 公的規制

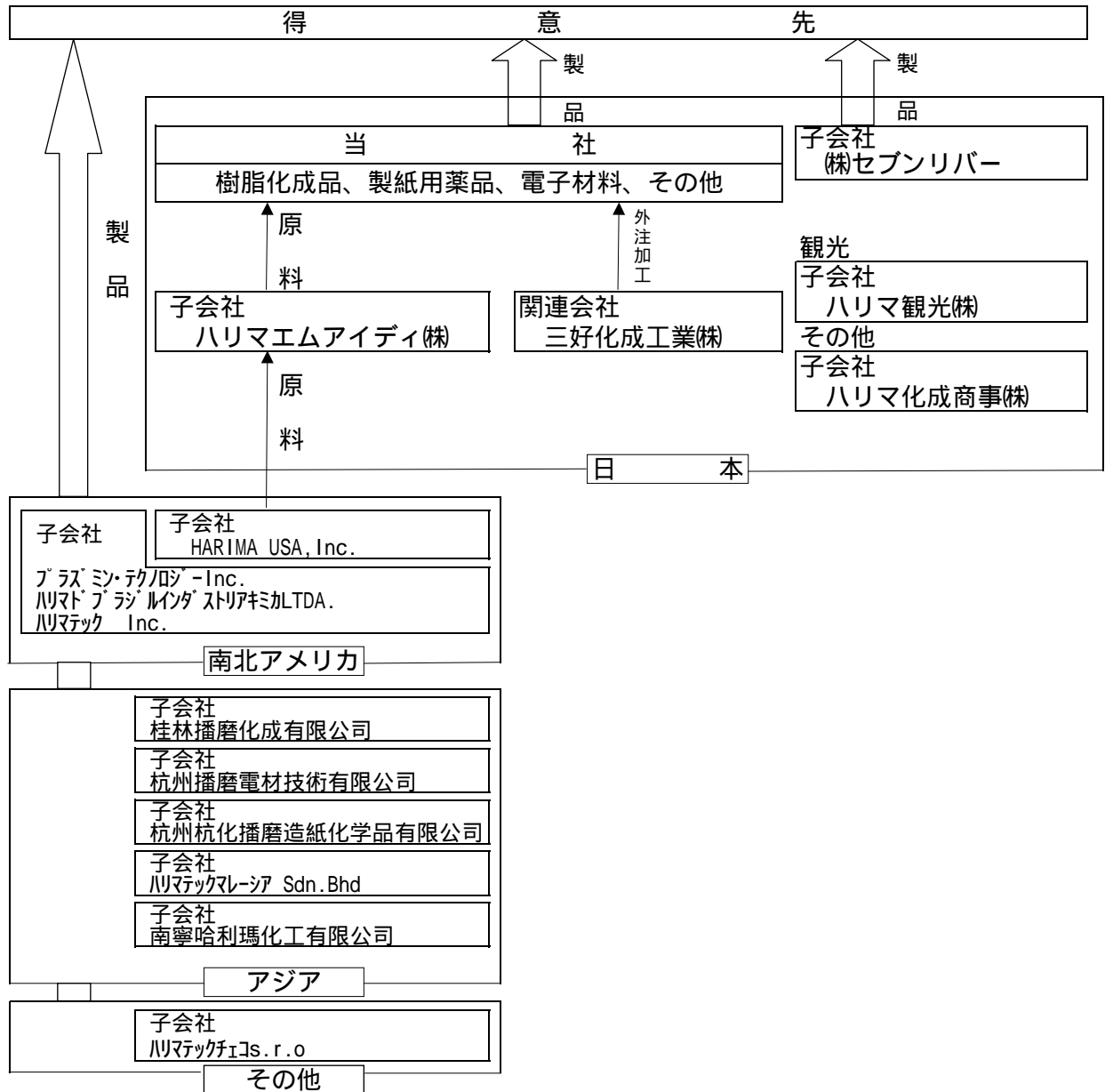
当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、当社グループの地域で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社14社及び関連会社 3社で構成され、樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。事業の系統図に示すと次のとおりになります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、植物資源「松」から得られる有効物質を化学製品にしてお届けし、人々の生活や産業界に深く関わってまいりました。

今では、地球をひとつのフィールドと考えたグローバルな企業として、幅広い事業展開を推し進めております。「自然の恵みを暮らしに活かす」を基本理念としており、それは「人と自然、そしてテクノロジーの調和」を願うものであり、また、豊かな社会の創造を追求するものであります。当社はその理念を基に、株主から期待され、取引先から信頼される企業を目指し、企業価値を高めるよう努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標については、株主資本利益率8%以上の目標を設定し、事業環境変化への迅速な対応及び一層の生産性向上等に注力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- 1) 当社は、ツール油技術をはじめ当社の強みが発揮できる分野に戦略的に経営資源を重点投入、外部とのアライアンス強化により、新製品・新事業の育成、促進を図ってまいります。

この方針の実現のため

- 伸ばすべき事業領域の明確化。
- パインケミカル産業でのリーダーシップの発揮。
- 営業力、研究開発力および製造・生産技術力の強化。
- 国内外拠点の拡大、強化。
- 外部との共同研究・開発の推進。

などに取り組みます。

- 2) 活力ある企業風土づくりに取り組みます。
- 3) グローバル化を進めます。
- 4) 財務体質を強化します。
- 5) 地球環境の向上に努めます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- 1) 当社はわが国唯一のツールロジンメーカーとしての特徴を活かした事業展開を基本としております。21世紀の科学技術のキーワードは「環境」「ナノ」と言われており、天産物であるロジンの環境対応商品としての機能を追求し、独創的な発想と先進的な技術で開発に取り組んでおります。

当社独自のナノテクノロジーを活用した新規導電性材料「ナノペ - スト」は、各種印刷技術との組合せにより多様な用途での実用化が期待されており、今後も積極的に事業化を推進してまいります。

海外事業会社において、特に市場が大きい中国では、現地での需要の急増に対応するため新工場を稼働、生産設備を増強させました。今後も、チェコでの新工場の稼働により、生産・販売の体制を拡充してまいります。

- 2) 観光事業(ゴルフ・ホテル)の運営環境の厳しさを踏まえ、本年度より全国規模で事業を展開している運営受託会社に経営を委託し、また、メディカル事業もコア事業への集中化促進のため事業譲渡いたしました。今後も事業の選択と集中を促進し、グル - プ業績の成長と拡大を図ってまいります。
- 3) 当社グル - プは、創立60周年を機に創業の精神に立ち帰り、基本の重要性を再認識して、より良き企業市民として社会に貢献してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当連結会計年度 平成19年3月31日現在		前連結会計年度 平成18年3月31日現在		対前期増減 ( 印 減 ) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資産の部 )		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,299		3,288		989
受取手形及び売掛金	13,432		11,302		2,130
有価証券	111				111
たな卸資産	4,220		3,826		394
繰延税金資産	205		215		10
その他	438		704		266
貸倒引当金	45		34		11
流動資産合計	20,662	44.7	19,302	42.0	1,359
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	4,921		5,324		402
機械装置及び運搬具	2,795		2,875		79
土地	8,047		8,367		319
その他	1,667		625		1,042
有形固定資産合計	17,431	37.7	17,191	37.4	239
無形固定資産	254	0.6	293	0.6	39
投資その他の資産					
投資有価証券	7,255		8,563		1,308
出資金	13		24		10
長期貸付金	68		81		12
繰延税金資産	79		132		53
その他	480		454		25
貸倒引当金	58		58		0
投資その他の資産合計	7,839	17.0	9,199	20.0	1,359
固定資産合計	25,525	55.3	26,684	58.0	1,158
資産合計	46,188	100.0	45,986	100.0	201

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当連結会計年度 平成19年3月31日現在		前連結会計年度 平成18年3月31日現在		対前期増減 ( 印 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負債の部 )		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	6,154		5,694		459
短期借入金	5,650		8,661		3,010
未払法人税等	551		376		175
未払消費税等	67		14		52
役員賞与引当金	26				26
設備関係支払手形	39		38		0
その他	1,781		2,046		265
流動負債合計	14,270	30.9	16,831	36.6	2,561
固定負債					
長期借入金	1,945		132		1,812
預り保証金	1,520		1,672		151
退職給付引当金	366		283		83
役員退職慰労引当金	737		711		26
繰延税金負債	60		361		300
その他	1		5		3
固定負債合計	4,632	10.0	3,166	6.9	1,465
負債合計	18,902	40.9	19,997	43.5	1,095
( 少数株主持分 )					
少数株主持分			555	1.2	
( 資本の部 )					
資本金			10,012	21.8	
資本剰余金			9,744	21.2	
利益剰余金			4,721	10.2	
その他有価証券評価差額金			1,478	3.2	
為替換算調整勘定			480	1.0	
自己株式			44	0.1	
資本合計			25,433	55.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計			45,986	100.0	
( 純資産の部 )					
株主資本					
資本金	10,012	21.7			
資本剰余金	9,744	21.1			
利益剰余金	6,273	13.6			
自己株式	51	0.1			
株主資本合計	25,979	56.3			
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,119	2.4			
為替差額調整勘定	441	1.0			
繰延ヘッジ損益	0	0.0			
評価・換算差額等合計	678	1.4			
少数株主持分	628	1.4			
純資産合計	27,285	59.1			
負債・純資産合計	46,188	100.0			

(注)	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	26,244 百万円	25,642 百万円
2.担保提供資産	1,387	1,495
3.売掛金割引高		3
	( - 千ﾌﾞﾗﾝｼﾞﾙﾙ) )	(76千ﾌﾞﾗﾝｼﾞﾙﾙ)
4.非連結子会社及び関連会社に係る注記		
各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券	722 百万円	686 百万円
5.連結会計年度期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。		
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	210 百万円	百万円
6.当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
特定融資枠契約の総額	5,000 百万円	5,000 百万円
連結会計年度末借入実行残高	百万円	百万円
連結会計年度末未使用枠残高	5,000 百万円	5,000 百万円

(2) 連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当連結会計年度 自平成 18年 4月 1日 至平成 19年 3月 31日		前連結会計年度 自平成 17年 4月 1日 至平成 18年 3月 31日		対前期増減 ( 印 減 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	対前期比
		%		%		%
売 上 高	35,548	100.0	32,806	100.0	2,742	108.4
売 上 原 価	27,676	77.9	25,627	78.1	2,049	108.0
売 上 総 利 益	7,872	22.1	7,179	21.9	692	109.7
販売費及び一般管理費	6,154	17.3	6,042	18.4	112	101.9
営 業 利 益	1,717	4.8	1,136	3.5	580	151.1
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	34		15		18	
持分法による投資利益	49		47		1	
そ の 他	519		961		441	
計	603	1.7	1,024	3.1	421	58.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	233		212		21	
そ の 他	91		97		5	
計	325	0.9	309	1.0	16	105.3
経 常 利 益	1,995	5.6	1,852	5.6	143	107.7
特 別 利 益	851	2.4	860	2.7	8	99.0
特 別 損 失	113	0.3	4,001	12.2	3,887	2.8
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失( )	2,733	7.7	1,288	3.9	4,022	
法人税、住民税及び事業税	817	2.3	644	2.0	172	126.8
法人税等調整額	7	0.0	401	1.2	393	1.9
少数株主利益	45	0.1	20	0.1	25	227.3
当期純利益又は当期純損失( )	1,863	5.3	2,354	7.2	4,217	

当連結会計年度

前連結会計年度

(注) 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

従業員給与及び賞与	1,331 百万円	1,345 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	26	39
役員賞与引当金繰入額	26	
退職給付費用	85	89
その他の人件費	368	375
運搬費	1,304	1,258
減価償却費	216	129
研究開発費	1,247	1,147

2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費

1,247 百万円	1,147 百万円
-----------	-----------

3. その他の営業外収益、営業外費用の主な内訳

営業外収益		
不動産賃貸料	156 百万円	118 百万円
為替差益	30	98
受取配当金	64	78
投資有価証券売却益	102	481

当連結会計年度 前連結会計年度

4. 特別利益、特別損失の主な内訳

特別利益

投資有価証券売却益	百万円	771 百万円
出資金売却益	378	
関係会社株式売却益	207	
収用関連補償金	177	

特別損失

減損損失	百万円	3,914 百万円
固定資産売却損	107	

5. 減損損失

前連結会計年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
岡山県美作市	観光事業 (ゴルフ・ホテル)	土地	2,211 百万円
		建物及び構築物	1,383 百万円
埼玉県草加市	遊休不動産	土地(1件)	237 百万円
兵庫県加古川市他	遊休不動産	土地(9件)	81 百万円

当社グループは、原則として事業資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を1つの単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がない資産であり、地価が著しく下落しているため、また、観光事業の著しい収益性の悪化や近年の地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、観光事業関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産鑑定報告書」による評価額によっております。また、当該遊休不動産の回収可能価額は、主に路線価を基にした正味売却価額により評価しております。

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

単位：百万円(未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度	
		自平成 17年 4月 1日	至平成 18年 3月 31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		9,744	
資本剰余金期末残高		9,744	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		7,412	
利益剰余金減少高			
当期純損失		2,354	
配当金		311	
役員賞与		25	
計		2,691	
利益剰余金期末残高		4,721	

連結株主資本等変動計算書

単位：百万円（未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,012	9,744	4,721	44	24,434
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			311		311
当期純利益			1,863		1,863
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額（純額）					
当連結会計年度の変動額合計			1,551	7	1,544
平成19年3月31日残高	10,012	9,744	6,273	51	25,979

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,478	480		998	555	25,988
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						311
当期純利益						1,863
自己株式の取得						7
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額（純額）	358	38	0	320	72	247
当連結会計年度の変動額合計	358	38	0	320	72	1,296
平成19年3月31日残高	1,119	441	0	678	628	27,285

（連結株主資本等変動計算書注記）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（千株）	26,080			26,080
合計	26,080			26,080
自己株式				
普通株式（千株）（注）	103	8		111
合計	103	8		111

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	155	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	155	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの次の通り、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	233	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）		2,733	1,288
減価償却費		1,287	1,287
減損損失			3,914
のれん償却額		1	2
役員賞与引当金の増加額		26	
役員退職慰労引当金の増加額		26	39
貸倒引当金の増減額		10	5
退職給付引当金等の増加額		85	117
受取利息及び受取配当金		98	94
支払利息		233	212
為替差益		9	24
持分法による投資利益		49	47
有形固定資産除却損		17	89
有形固定資産売却損益		26	74
投資有価証券売却益		97	1,253
出資金売却益		378	
関係会社株式売却益		207	
売上債権の増加額		2,135	1,277
たな卸資産の増加額		364	820
仕入債務の増加額		434	748
役員賞与の支払額			25
その他		98	513
小 計		1,443	2,013
利息及び配当金の受取額		108	107
利息の支払額		242	202
法人税等の支払額		612	577
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		696	1,341
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の売却による収入			54
有形固定資産の取得による支出		1,873	1,246
有形固定資産の売却による収入		452	141
無形固定資産の取得による支出		13	218
投資有価証券の取得による支出		2,542	2,091
投資有価証券の売却による収入		3,313	4,146
連結子会社株式の譲渡による収入		25	
連結子会社株式の追加取得による支出			49
長期貸付けによる支出			4
出資金の売却による収入		389	
その他		295	25
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		47	755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金減少額		700	1,107
長期借入による収入		2,332	
長期借入金の返済による支出		2,915	577
少数株主からの出資金払い込みによる収入		21	45
配当金の支払額		311	311
少数株主に対する配当金の支払額		8	20
預り保証金の返済による支出		151	67
その他		7	6
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		1,740	2,046
現金及び現金同等物に係る換算差額		7	40
現金及び現金同等物の増減額		989	91
現金及び現金同等物期首残高		3,288	3,196
現金及び現金同等物期末残高		2,299	3,288



(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社..... 14社      ハリマ化成商事(株)、ハリマ観光(株)、(株)ブロンパー、  
 ハリマアイティ(株)、HARIMA USA, Inc.、プラスミン・テクノロジー-Inc.、  
 ハリマ・プラジリング・ストリアキミカLTD.、桂林播磨化成有限公司、  
 杭州播磨電材技術有限公司、ハリマテックマレーシア Sdn.Bhd、  
 ハリマテック Inc.、杭州杭化播磨造紙化学品有限公司、  
 南寧哈利瑪化工有限公司、ハリマテックチエス. r. o。

なお、ハリマテックチエス. r. oは、新規設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社を含めております。また、ハリマティカ(株)は当連結会計年度においてその株式を売却したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社... 3社      三好化成工業(株)、新日本油化(株)、秋田十條化成(株)。

(2) 持分法不適用の関連会社

従来、持分法不適用の関連会社に記載しておりましたレゾテックインダストリアキミカLTD.については、当連結会計年度において同社出資持分を譲渡しております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度に関する事項

(1) 連結子会社

ハリマアイティ(株)の事業年度の末日は、連結決算日と異なるため仮決算を実施しております。また、ハリマアイティ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

(2) 持分法適用会社

持分法適用会社の決算日と連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

たな卸資産..... 移動平均法による原価法。なお、プラスミン・テクノロジー-Inc.およびハリマテックマレーシア Sdn.Bhdについては、先入先出法による低価法により実施しております。

デリバティブ..... 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法。なお、ハリマ観光(株)の一部及びHARIMA USA, Inc.他9社については定額法により実施しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物..... 5 ~ 50年

機械装置及び運搬具... 4 ~ 17年

無形固定資産..... 定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金.....親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。
- 役員退職慰労引当金...親会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権債務および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップについては金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式により実施しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分にに基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

( 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 )

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」( 企業会計基準第 5 号 平成17年12月9日 ) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月9日 ) を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は26,657百万円であります。

( 役員賞与に関する会計基準 )

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」( 企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日 ) を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。

( 7 ) 連結財務諸表に関する注記事項

( 連結キャッシュ・フロー計算書に係る注記 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	2,299 百万円	3,288 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	
現金及び現金同等物	2,299	3,288

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂化成品 事業	製紙用薬品 事業	電子材料 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に対する売上高	18,148	12,072	4,867	459	35,548		35,548
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高						( )	
計	18,148	12,072	4,867	459	35,548	( )	35,548
営業費用	16,614	11,255	3,839	538	32,248	1,582	33,831
営業利益(営業損失)	1,533	817	1,028	78	3,300	(1,582)	1,717
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	18,605	12,604	4,063	2,942	38,214	7,973	46,188
減価償却費	418	519	109	107	1,154	132	1,287
減損損失							
資本的支出	1,009	449	312	18	1,789	220	2,009

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 樹脂化成品事業.....塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤

(2) 製紙用薬品事業.....紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤

(3) 電子材料事業.....電子材料

(4) その他事業.....医療用機材の滅菌・観光事業(ゴルフ場・ホテル)等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,582百万円でその主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,973百万円で、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 事業区分の変更

事業区分は従来「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「観光事業」「その他事業」の5区分によっておりましたが、当連結会計年度から「樹脂化成品事業」「製紙用薬品事業」「電子材料事業」「その他事業」の4区分に変更しております。この変更は「観光事業」の全事業に占める割合が10%未満になったため、「その他事業」に含めております。

(前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂化成品 事業	製紙用薬品 事業	電子材料 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に対する売上高	16,934	10,369	4,055	1,446	32,806		32,806
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高						( )	
計	16,934	10,369	4,055	1,446	32,806	( )	32,806
営業費用	15,442	9,786	3,502	1,512	30,243	1,425	31,669
営業利益(営業損失)	1,492	582	552	66	2,562	(1,425)	1,136
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	17,525	11,813	3,134	4,061	36,534	9,452	45,986
減価償却費	488	443	103	116	1,152	135	1,287
減損損失				3,594	3,594	319	3,914
資本的支出	368	665	159	37	1,230	107	1,338

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

単位:百万円(未満切捨て)

	樹脂化成 事業	製紙用薬品 事業	電子材料 事業	観光事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
.売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に対する売上高	16,934	10,369	4,055	966	480	32,806		32,806
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高							( )	
計	16,934	10,369	4,055	966	480	32,806	( )	32,806
営業費用	15,442	9,786	3,502	1,077	434	30,243	1,425	31,669
営業利益(営業損失)	1,492	582	552	111	45	2,562	(1,425)	1,136
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	17,525	11,813	3,134	3,486	575	36,534	9,452	45,986
減価償却費	488	443	103	95	20	1,152	135	1,287
減損損失				3,594		3,594	319	3,914
資本的支出	368	665	159	24	12	1,230	107	1,338

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2. 各事業の主な製品  
 (1) 樹脂化成事業……………塗料用樹脂・印刷インキ用樹脂・トール油製品・合成ゴム乳化剤  
 (2) 製紙用薬品事業……………紙力増強剤・サイズ剤・表面コーティング剤  
 (3) 電子材料事業……………電子材料  
 (4) 観光事業……………ゴルフ場・ホテル  
 (5) その他事業……………医療用機材の滅菌等  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,425百万円でその主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,452百万円で、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

単位:百万円(未満切捨て)

	日本	南北 アメリカ	アジア	計	消去又は 全社	合計
.売上高及び営業損益						
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	29,261	4,591	1,696	35,548		35,548
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,196	24	755	1,977	(1,977)	
計	30,458	4,615	2,452	37,526	(1,977)	35,548
営業費用	27,756	4,234	2,382	34,373	(542)	33,831
営業利益	2,701	380	69	3,152	(1,434)	1,717
資産	34,406	2,538	2,885	39,830	6,357	46,188

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 南北アメリカ……………米国、ブラジル  
 アジア……………中国、マレーシア  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,582百万円でその主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,973百万円で、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

単位:百万円(未満切捨て)

	日本	南北 アメリカ	アジア	計	消去又は 全社	合計
.売上高及び営業損益						
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	28,245	3,080	1,480	32,806		32,806
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	365	27	53	446	(446)	
計	28,610	3,107	1,534	33,252	(446)	32,806
営業費用	25,975	3,167	1,546	30,689	979	31,669
営業利益(営業損失)	2,634	59	12	2,562	(1,425)	1,136
資産	33,297	2,545	1,835	37,678	8,308	45,986

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 南北アメリカ………米国、ブラジル  
 アジア………中国、マレーシア  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,425百万円で  
 その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,452百万円で、その主な  
 ものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)  
 及び管理部門に係る資産等である。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

単位:百万円(未満切捨て)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
海外売上高	4,614	2,208		6,822
連結売上高				35,548
割合	13.0%	6.2%		19.2%

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 南北アメリカ………米国、ブラジル  
 アジア………中国、台湾、韓国、マレーシア  
 その他………欧州他

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

単位:百万円(未満切捨て)

	南北アメリカ	アジア	その他	計
海外売上高	3,099	1,251		4,351
連結売上高				32,806
割合	9.4%	3.8%		13.3%

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 南北アメリカ………米国、ブラジル  
 アジア………中国、台湾、韓国、マレーシア  
 その他………欧州他

(税効果会計に係る注記)

(単位：百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金	104	109
未払事業税	45	35
繰越欠損金	930	1,016
有価証券評価減	281	281
役員退職慰労引当金	299	289
未実現固定資産売却益	192	192
減損損失	1,591	1,591
その他	234	225
評価性引当額	2,404	2,466
繰延税金資産の合計	1,275	1,275
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	134	145
特別償却準備金	29	46
有価証券評価差額金	767	1,012
その他	119	83
繰延税金負債の合計	1,050	1,288
繰延税金資産の純額	224	13
繰延税金資産 - 流動	205	215
繰延税金資産 - 固定	79	132
繰延税金負債 - 固定	60	361

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(当連結会計年度)

(単位：%)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5
住民税均等割額	0.9
試験研究費等の税額控除	5.0
評価性引当額の増加	5.4
持分法による投資損益	0.6
その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2

(前連結会計年度)

前連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税金等調整前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。

(有価証券の時価等)

(当連結会計年度)

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	2,097	4,040	1,942
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	130	159	29
小計	2,227	4,199	1,972
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	498	481	16
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	510	504	5
その他	1,199	1,138	60
(3) その他	177	171	6
小計	2,385	2,296	88
合計	4,612	6,496	1,883

(注) 当連結会計年度において有価証券の減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	(単位:百万円) 売却損の合計額
2,941	140	39

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1、2を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	109 百万円
その他	38 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成19年3月31日現在)

	(単位:百万円)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債券			
国債・地方債等			
社債	111	202	190
その他			
(2) その他		149	61
合計	111	351	252



(前連結会計年度)

1. その他の有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	2,221	4,731	2,509
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	100	100	0
(3) その他	353	437	83
小計	2,675	5,269	2,593
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	69	62	7
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	408	397	11
その他	799	745	53
(3) その他	1,265	1,233	31
小計	2,542	2,439	103
合計	5,217	7,708	2,490

(注) 当連結会計年度において有価証券の減損処理はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	(単位:百万円) 売却損の合計額
4,549	1,282	29

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1、2を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	110 百万円
その他	58 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成18年3月31日現在)

	(単位:百万円)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債券			
国債・地方債等			
社債		212	184
その他			
(2) その他		741	96
合計		953	280

(退職給付に係る注記)

(当連結会計年度)

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成16年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割に基づく期末の年金資産残高は3,926百万円であります。

## (2) 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	2,636
ロ. 年金資産	1,915
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	720
ニ. 未認識の数理計算上の差異	353
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	366
ヘ. 前払年金費用	
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	366

(注)1. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (3) 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用	184
ロ. 利息費用	49
ハ. 期待運用収益	37
ニ. 過去勤務債務の処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	58
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	255
ト. その他	65
チ. 計	320

(注)1. 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「イ.勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

3. 「ト.その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年(発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)

(前連結会計年度)

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、平成16年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。これらの制度に加えて、当社グループは大阪薬業厚生年金基金に加入しており、当該基金は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社グループの掛金拠出割に基づく期末の年金資産残高は3,624百万円であります。

## (2) 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	2,566
ロ. 年金資産	1,897
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	669
ニ. 未認識の数理計算上の差異	386
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	283
ヘ. 前払年金費用	
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	283

(注)1. 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (3) 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用	190
ロ. 利息費用	47
ハ. 期待運用収益	35
ニ. 過去勤務債務の処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	77
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	280
ト. その他	60
チ. 計	340

(注)1. 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 「ト. その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年(発生した連結会計年度に利益及び費用として処理しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

( 1株当たり情報 )

当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,026円 52銭	1株当たり純資産額 979円 06銭
1株当たり当期純利益 71円 75銭	1株当たり当期純損失 90円 61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,863	2,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	1,863	2,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,972	25,982

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 開示の省略 )

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産の状況

単位：百万円（未満切捨て）

事業年度 区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )		前期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
樹脂化成品事業	14,165		13,329		6.3 %
製紙用薬品事業	10,544		9,219		14.4
電子材料事業	3,903		3,340		16.9
合計	28,613		25,889		10.5

(2) 受注の状況

見込生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売の状況

単位：百万円（未満切捨て）

事業年度 区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 )		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 )		前期比 増減率
	販売金額	構成比	販売金額	構成比	
樹脂化成品事業	18,148	51.1 %	16,934	51.6 %	7.2 %
製紙用薬品事業	12,072	33.9	10,369	31.6	16.4
電子材料事業	4,867	13.7	4,055	12.4	20.0
その他事業	459	1.3	1,446	4.4	68.2
合計	35,548	100.0	32,806	100.0	8.4

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

単位:百万円(未満切捨て)

期別 科目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		対前期増減 (印減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,923		2,578		654
受取手形	1,467		1,406		61
売掛金	10,910		9,084		1,826
有価証券	111				111
製品	929		838		91
半製品及び仕掛品	115		82		32
原材料	1,006		864		142
貯蔵品	6		7		0
繰延税金資産	161		166		4
未収収益	12		2		9
短期貸付金	2,049		1,629		419
未収入金	65		374		309
その他	74		92		18
貸倒引当金	10		18		8
流動資産合計	18,823	46.5	17,108	42.4	1,715
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,611		1,757		145
構築物	1,364		1,426		62
機械及び装置	1,537		1,778		241
工具・器具及び備品	380		421		41
土地	5,471		5,797		326
建設仮勘定	427		8		418
その他	16		10		5
有形固定資産合計	10,809	26.7	11,201	27.8	392
無形固定資産					
施設利用権等	59		57		1
ソフトウェア	138		182		44
無形固定資産合計	197	0.5	240	0.6	43
投資その他の資産					
投資有価証券	6,460		6,936		476
関係会社株式	1,864		1,864		0
出資金	3		3		
関係会社出資金	1,348		947		400
長期貸付金	1		4		2
関係会社長期貸付金	6,460		7,560		1,099
長期前払費用	41		35		5
繰延税金資産	492		467		25
関係会社長期預け金	287		287		
その他	297		295		2
貸倒引当金	6,577		6,615		38
投資その他の資産合計	10,681	26.3	11,786	29.2	1,105
固定資産合計	21,687	53.5	23,227	57.6	1,540
資産合計	40,511	100.0	40,336	100.0	175

単位:百万円(未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		対前期増減 ( 印 減 ) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債の部 )		%		%	
流動負債					
買掛金	6,223		5,768		455
短期借入金	3,147		3,051		95
一年以内に返済予定の 長期借入金	420		2,868		2,448
未払金	344		644		299
未払費用	402		379		22
未払法人税等	422		278		144
未払消費税等	61				61
預り金	61		41		20
設備関係未払金	427		330		96
役員賞与引当金	26				26
その他	11		11		0
流動負債合計	11,548	28.5	13,374	33.2	1,825
固定負債					
長期借入金	1,680				1,680
退職給付引当金	281		196		84
関係会社事業損失引当金			199		199
役員退職慰労引当金	737		711		26
預り保証金	20		20		0
固定負債合計	2,719	6.7	1,127	2.8	1,592
負債合計	14,267	35.2	14,501	36.0	233
( 資本の部 )					
資本金			10,012	24.8	
資本剰余金					
資本準備金			9,744		
資本剰余金合計			9,744	24.2	
利益剰余金					
利益準備金			501		
任意積立金			6,530		
当期末処理損失( )			2,341		
利益剰余金合計			4,690	11.6	
その他有価証券評価差額金			1,431	3.5	
自己株式			44	0.1	
資本合計			25,835	64.0	
負債及び資本合計			40,336	100.0	
( 純資産の部 )					
株主資本					
資本金	10,012	24.7			
資本剰余金					
資本準備金	9,744				
資本剰余金合計	9,744	24.1			
利益剰余金					
利益準備金	501				
その他利益剰余金	4,931				
利益剰余金合計	5,433	13.4			
自己株式	51	0.1			
株主資本合計	25,139	62.1			
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,104	2.7			
評価・換算差額等合計	1,104	2.7			
純資産合計	26,243	64.8			
負債・純資産合計	40,511	100.0			

## (2)損益計算書

単位:百万円(未満切捨て)

期別 科目	当 期 自平成 18年 4月 1日 至平成 19年 3月31日		前 期 自平成 17年 4月 1日 至平成 18年 3月31日		対前期増減 ( 印減 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	対前期比
		%		%		%
売 上 高	29,229	100.0	26,404	100.0	2,825	110.7
売 上 原 価	23,555	80.6	20,876	79.1	2,678	112.8
売 上 総 利 益	5,674	19.4	5,528	20.9	146	102.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
運 搬 費	1,142		1,122		19	
役 員 報 酬	114		114		0	
従 業 員 給 料 手 当	653		621		32	
従 業 員 賞 与	230		245		15	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	40		45		5	
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	26				26	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	26		39		13	
福 利 厚 生 費	157		153		3	
租 税 公 課	27		32		4	
減 価 償 却 費	75		84		8	
研 究 開 発 費	1,184		1,109		74	
そ の 他	992		900		91	
計	4,671	16.0	4,470	16.9	201	104.5
営 業 利 益	1,003	3.4	1,058	4.0	55	94.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	237		274		36	
そ の 他	425		782		356	
計	663	2.3	1,056	4.0	393	62.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	73		71		2	
そ の 他	90		90		0	
計	163	0.6	161	0.6	2	101.3
経 常 利 益	1,502	5.1	1,952	7.4	450	77.0
特 別 利 益	689	2.4	794	3.0	105	86.8
特 別 損 失	275	0.9	4,279	16.2	4,003	6.4
税 引 前 当 期 純 利 益 又は税引前当期純損失( )	1,916	6.6	1,532	5.8	3,448	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	659	2.3	539	2.0	120	122.3
法 人 税 等 調 整 額	202	0.7	433	1.6	230	46.8
当 期 純 利 益 又は当期純損失( )	1,054	3.6	2,504	9.4	3,559	
前 期 繰 越 利 益			318			
中 間 配 当 額			155			
当 期 未 処 理 損 失( )			2,341			



(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

単位:千円(未満切捨て)

期 別	前 期 自平成 17年 4月 1日 至平成 18年 3月31日
科 目	
当期末処理損失	2,341,960
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	2,820,000
特別償却準備金取崩額	17,202
固定資産圧縮積立金取崩額	19,369
合 計	514,611
利益処分数額	
1. 配当金	155,862 (1株につき 普通配当6円)
2. 任意積立金	
特別償却準備金	27,265
固定資産圧縮積立金	1,427
次期繰越利益	330,056

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

単位:百万円(未満切捨て)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	10,012	9,744	9,744	501	4,188	4,690
当事業年度の変動額						
剰余金の配当					311	311
当期純利益					1,054	1,054
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額 (純額)						
当事業年度の変動額合計					743	743
平成19年3月31日残高	10,012	9,744	9,744	501	4,931	5,433

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	44	24,403	1,431	1,431	25,835
当事業年度の変動額					
剰余金の配当		311			311
当期純利益		1,054			1,054
自己株式の取得	7	7			7
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額 (純額)			327	327	327
当事業年度の変動額合計	7	735	327	327	408
平成19年3月31日残高	51	25,139	1,104	1,104	26,243

## (4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの .....移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法.....時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法.....移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
  - なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
  - 建物.....5～50年
  - 構築物.....7～35年
  - 機械装置...4～17年
  - 無形固定資産.....定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上方法
  - 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 役員賞与引当金..... 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
  - 関係会社事業損失引当金... 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。
  - 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建債権および外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

9. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は26,243百万円であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。

## 6. その他 役員の異動

### (1)代表者の異動

該当事項はありません。

### (2)その他の役員の異動(平成19年6月28日付)

#### 1) 退任予定取締役

取締役名誉会長 長谷川 末吉

なお、取締役退任後も引き続き、名誉会長の任にあたります。

#### 2) 新任監査役候補

(非常勤) 監査役

平松 秀則(元 株式会社三井住友銀行 副頭取

現 神戸土地建物株式会社 取締役社長)

#### 3) 退任予定監査役

(非常勤) 監査役

大久保 隆雄

(注) 新任監査役候補者 平松 秀則氏および退任予定監査役 大久保 隆雄氏は、  
会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以 上

平成19年5月11日  
ハリマ化成(株)

平成19年3月期 決算短信  
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	19/3期		20/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(計画)	通期(計画)
連結	8.9億円	20.1億円	10.0億円	20.0億円
個別	3.6億円	9.3億円	8.0億円	15.0億円

2. 減価償却実施額

	19/3期		20/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(計画)	通期(計画)
連結	6.3億円	12.8億円	6.9億円	15.0億円
個別	4.3億円	8.8億円	4.6億円	10.0億円

3. セグメント別売上高

	19/3期		20/3期	
	上期(実績)	通期(実績)	上期(計画)	通期(計画)
樹脂化成品	87.7億円	181.4億円	96.0億円	199.6億円
製紙用薬品	60.8億円	120.7億円	68.3億円	141.8億円
電子材料	24.1億円	48.6億円	26.5億円	56.2億円
その他	3.3億円	4.5億円	1.2億円	2.4億円
合計	176.1億円	355.4億円	192.0億円	400.0億円